

The Northern eXpress to 212



53

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.53 1.Oct,2001

- 特集・最前線リポート 生ごみリサイクルのすすめ
- 212ふるさと情報 「生き生き健康王国」出現
- 自治体北南 合併で「日本一広い市」誕生？
- DATA 環境・水道行政サービス全国ランキング

囚人は高級ホテルに

▼...刑務所というのは、カネがかかるらしい。米国サンフランシスコ沖にある島をそのまま監獄にした刑務所では、囚人1人につき税金100ドルを要する。サンフランシスコ市内の高級ホテルの1泊料金は90ドルだから、刑務所を政府が維持管理するよりは、囚人をホテルに泊めた方が、税金を無駄遣いしないで済むことになる。

▼...ニューヨークのテロ事件以来、志願兵が急増しているそう。過去のデータだが、米国海軍の将兵の死亡率は、千人につき9人。一方、ニューヨーク市における死亡率は、千人につき13人。さて、長生きを願う貴方は、平々凡々のニューヨーク市民で居続けることを選ぶか、それとも志願兵に応募するか。

▼...以上の二つの寓話は、実は数字がとんでもないマヤカシであることを物語っている。ところが、多くの人々は、この数字のマジックにいとまたやすくだまされてしまう。「なんかヘン」と感じつつも、数字というものは不思議な魔力を持っている。小数点が付いたりすると、ますます信じずにはいられなくなる。

▼...さて、わがまちの未来は、住民に聞け。合併？住民意識調査で民意を計ろう。原発？住民投票で、是非を決めればいいさ。だが、ちょっと待って。合併や原発が私達の暮らしをどう変えるの？どう影響するの？闇雲に民意を計っても、得られた数字は、とんでもない誤謬をはらんではいやしないか。住民の判断材料が、おろそかにされてはいないか。（梶）

生ごみリサイクルのすすめ

長 井 市

長井市・綾町の先進事例から

台所と農業をつなぐ地域循環

長井市は、山形県南部に位置する人口約 3 万 2 0 0 0 人のまち。「台所と農業をつなぐ」を合言葉に、レインボープランと呼ばれる有機物資源の地域内循環を目指した取り組みが進められています。せっかくおいしい野菜をつくってもほとんどが市外に出荷されてしまい、地元の農産物が長井市内で消費される量があまりに少ないという悩みを抱えていました。これをなんとか改善しようと、地元で生産した農産物は地元で味わうことができるサイクルを確立することが最大の目的とされました。

■ バケツコンテナで生ごみ収集

89 年に市民 97 人を委嘱して今後の長井市のまちづくりについて話し合われたのがレインボープランの出発点。91 年 6 月、有機肥料の地域自給、生ごみの堆肥化による有機資源の地域循環の可能性を探るため「台所と農業をつなぐながい計画」(レインボープラン)として調査委員会を設置しました。92 年 3 月に市長に提出された答申書に示された提言では、レインボープランの柱として「安全な食べ物を生産し、消費する地域づくり」、「生ごみと農産物が循環する地域づくり」、「地域ブランドの確立」の 3 つが掲げられました。

計画実現の方策は次の 6 点。

1. 生ごみの資源化、市民による分別の徹底
2. 堆肥センターの建設
3. 長井市独自の農産物生産基準の確立
4. 農産物の市内供給システムの検討
5. 農産物の販売と市場開拓
6. 上記の事業を統轄する機関の設立

92 年 11 月に推進委員会を設置。委員会には、生ごみ収集システム開発部会、堆肥流通部会、施設管理部会、流通開発部会を置いて、専門的な内容についてそれ

ぞれ検討を行いました。家庭での分別方法、搬出方法、収集方法について検討を行った結果、紙袋によらずバケツコンテナ方式による生ごみの搬出、収集と決まりました。先進地として、栃木県野木町、盛岡紫波地区環境施設組合、宮崎県綾町などを視察して参考にしました。



■ 年間 600 トンの堆肥生産

コンポストセンターは 96 年に、農水省の「地域資源リサイクル推進整備事業」(補助率国 50 % 県 9 %)として補助を受け建設されました。施設の規模は敷地面積 9 6 9 0 m²年間 2 4 0 0 トンの処理能力を持っています。

堆肥化されるのは生ごみ、畜産農家から排出される畜ふん尿、カントリーエレベーター及び一般農家から出される籾殻で、生ごみの割合が 6 割を占めます。年間約 2200 t の有機廃棄物から約 600 t の堆肥が生産されます。堆肥の成分(98 年 3 月分析値)は窒素 2.20%、りん酸 1.10%、カリウム 2.50%となっています。生産した堆肥は地元農協に販売委託し、15 k g で 320 円、農家にはトン当たり 4 千円で販売されています。

農業振興の視点からごみ対策

長井市では99年度から「レインボープラン農産物認証制度」がスタートし、地元で作られたたい肥で生産する「長井ブランド」野菜の確立を目指しています。この認証制度には、安全な農産物を購入する際の目安になる消費者側のメリット、農産物のブランド化による農家側のメリット、農薬や化学肥料の施用を抑えた栽培技術を確立することにより環境負荷を軽減でき、消費者と農家の相互の信頼関係を作ることができるという地域全体のメリットがあります。

■農産物のブランド化で相乗効果

レインボープランの特徴はなによりも市民、農家が計画段階から積極的に参加している点です。市民から声が上がったとあって良いでしょう。事務局を民間に置いたために、計画の途中で選挙による市長の交代にも立ち消えすることなく、実現に向けた動きは止まることはありませんでした。生ごみの分別収集も市民の協力によりスムーズに行っています。プランの全体を統括するレインボープラン推進協議会が97年に設立し、コンポストセンターの運営やレインボープラン農産物の認証やPR活動を行っており、NPO 法人化を検討中だそうです。

■まちづくり基点に環境考える

視察で長井市を訪れるのは年間約300団体、4千人で日程調整に追われています。国内だけではなくアフリカなど海外からの視察も多いとか。国内ではごみ問題を抱える自治体関係者が主に視察に訪れます。ごみが減った理由としては市民の分別が徹底して行われていることが挙げられます。また、長井市では生ごみの回収は、コンテナによるため袋を使用しないのが特徴。他の可燃ごみは有料の袋となっています。この点

レインボープランの認証を受けた地元米



も、可燃ごみに生ごみを入れると損であるという意識を持たせる効果があると思われます。

しかし、長井市ではごみ問題の解決法として生ごみの堆肥化を選んだわけではありません。あくまでも農業を中心とした地域作りのために生ごみを堆肥化することにしたのです。長井市が先進地として視察した宮崎県綾町もごみ問題が深刻化して対策を講じたわけではありません。確かに生ごみの分別、堆肥化によってごみの量は減っていることは事実ですが、ごみの減らし方を聞かれても長井市としては返答に困るといいます。環境問題よりもまちづくりの一つの方法としてレインボープランを見た方が参考になるでしょう。

「土に還す」自然生態系農業を実践

宮崎県綾町は、人口約 7600 人。町の 80% が照葉樹林で農地は 9% という自然豊かな中山間地です。「照葉樹林都市」「有機農業の町」「手作りの本物の町」とも呼ばれています。全国の知事、共同通信社による市町村長を対象に行ったアンケートで「今後の行政モデル、目標にする自治体」の西日本の第 1 位になったこともあります。綾町では、し尿や生ごみはすべて土に返されます。有機廃棄物リサイクルは 78 年、家庭から出る生ごみを回収し肥料化する「自給肥料供給施設」をつくり出しました。山形県長井市のレインボープランのモデルとなった取り組みです。

■「一坪菜園」運動からスタート

綾町は 66 年、町の命運を分ける出来事に直面しました。国有林の伐採問題です。雇用の場になるとする議会の賛成者に対して、当時着任したばかりの町長（郷田実＝故人）は町の悠久の財産である自然林を破壊すべきでないと反対しました。

郷田町長は、町づくりの基本に「全町民の行政参加」を据えました。その第一歩として行政の補助機能的な「区長制」を廃止し、「自治公民館」を置いたことで知られます。住民が徹底して議論できる場をつくるためです。自治公民館が住民の自立精神を育み、財政基盤の弱い小さな町を支えていきました。

照葉樹林を守ることが、生態系を基本に置いた町づくりの端緒となり、「一坪菜園」「一戸一品」運動から「農と生活文化」を基調にした産業の創出へとつながっていきました。その根底には、自治公民館で座談会による議論の積み重ねがありました。

■週に 10 回の生ごみ回収

一坪菜園運動は 73 年、町民の健康のため、新鮮で安全な野菜を食べる目的でから始まりしました。特に、80 年代に入ると町内の老人医療費が高騰し、住民 1 人当りの医療費の負担が宮崎県で最も高くなりました。このため、保健衛生の立場から日常の食事を見直すことが検討され、有機農産物の安全性が注目されました。

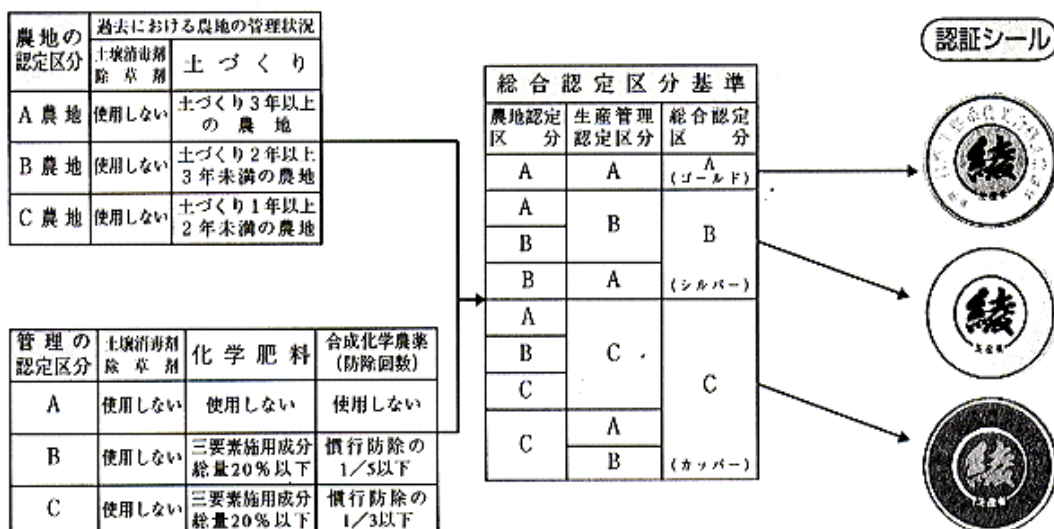
綾町の生ごみ収集トラックは、木曜日と日曜日を除く毎日で朝と昼の 2 回、町内約 60% の家庭を回ります。残り 40% の家庭は家庭用コンポストで生ごみを土に帰しています。1 日 3 トンの生ごみは 100% 土に還元されます。85 年に堆肥生産施設を設置して現在に至っています。また、農協でも J A 綾町堆肥センターを設置して牛ふん、豚ふんと尿の堆肥化を行っています。

J A 綾町堆肥センターでは、堆肥化事業のみの採算を取り上げれば赤字です。コストをかけながらもリサイクルを進める背景には、町ぐるみで有機農業を進めることへのコンセンサスがあるからです。

■独自の認証制度で農産物ブランド化

綾町の農畜産物は、「自然生態系農業の推進に関する条例」(89 年制定) に基づき認証基準を設け、ランクづけをした上で出荷されています。認証基準は農地認定基準と生産管理認定基準（化学肥料、農薬）の組み合わせによりランク付けされ、いずれかに B、C ランクのものがあると他が全て A ランクであっても B、C の認定を受けます。例えば肥料 A、農薬 A、農地 C では認証シールは C である。この厳しい基準が消費者の信頼を得ています。

有機農産物の認証基準の仕組み



■直販により価格を安定化

有機農業に取り組むことによって、農協と生協の連携が成立し、原価計算に基づく契約価格で直販されるようになり、価格が安定し、農家の所得も安定しました。宮崎市内のアンテナショップ「『水の郷』綾有機直販センター」では、約4500人の会員を集めています。綾町役場隣の「手づくりほんものセンター」にも、町外から有機農産物を買うために訪れる人がいます。

有機農業では、病害虫などによって大きな減収の可能性があります。綾町には価格補償基

金を作って、農協を通じて有機農産物を全量委託販売している生産者を対象とし、農家手取額が補償基準を下回った場合に差額を補償する制度があります。

農水省のガイドラインでは、農薬を使っている隣の田畑から〇〇m離れてないと認められない、という項目があり、そのため有機農業の認定を断念した農業者が全国には多い。しかし、綾町の場合は、町ぐるみで有機農業に取り組んでいるので、飛散した農薬を心配することはないといえます。

消費者-農家-行政の連携がカギ

生ごみリサイクルに関する道内の事例を見ると、ごみ問題からスタートし、市民、農家の協力を得て概ね軌道に乗っているようです。これに対し、宮崎県綾町や山形県長井市の場合は、地元農業の振興のために家庭系生ごみを利用するに至ったという点でほかとは性格を異にしています。

生ごみリサイクルのポイントは、良質な有機資源を得るということと、堆肥の利用システムをいかに組み上げるかということと言えます。行政がルールを作り、それを住民に守ってもらうという方法もありますが、計画段階から住民や農家を巻き込み、NPO活動につなげていくなどの手法が必要でしょう。この点では長井市の市民提案型の取り組みが非常に参考になると思います。有機農産物の販売対策がうまく行った綾町では、物質のサイクルだけでなく、消費者—農家—行政のサイクルシステムが機能している例でもあります。（武）

拾い読み H P

212 ふるさと情報



■ 9/27 石狩市 「環境」から「健康」考えるシンポ 10月20日開催の「2001 WHO シンポジウム in 石狩」情報がアップされています。健康について、水、環境ホルモンなど最近身近な話題となっている「環境」の視点から一緒に見つめ直してみるシンポだそうです。プログラムや会場地図などがあります。

■ 9/27 音更町 市町村合併シリーズ第2弾 広報「おとふけ」10月号がアップされ、特集の「シリーズ市町村合併」第2回目が掲載されています。今回は合併のメリット、デメリットについて解説しており、「広域行政」という選択肢も紹介。合併、広域行政いずれにしても自治体の境界を「垣根」として見てしまうと良い結果は得られない、としています。

■ 9/5 本別町 税関係証明申請書の押印廃止 「税関係の各種証明申請書の押印を廃止」との情報がアップされています。所得証明、固定資産税評価証明、納税証明などの申請者押印を10月1日から廃止し、免許証、身分証明書などで本人確認をするそうです。

■ 9/25 留萌市 「若松監督を応援しよう」「みんなで若松監督を応援しよう!!」ページが盛り上がっています。同市出身で市栄誉賞受賞者でもある若松監督率いるヤクルトスワローズのリーグ優勝に向け、寄せられた応援メッセージなどが紹介されています。同監督の詳しいデータなどもあります。

■ 9/25 鹿追町 いきいき健康王国「いきいき健康王国出現!!」とのタイトルで、10月14日開催の「ふれあい健康まつり」情報がアップされています。「ウルトラ健康クイズ王決定戦」、「最強父ちゃん決定戦!」など楽しそうなイベントや、パソコンを使った紙芝居とパネルディスカッションなども予定されています。

■ 9/20 札幌市 市民アンケート調査結果 市民の声を聞く課ホームページに、「13年度第1回市民アンケート調査結果」がアップされています。市議会の広報、市民農園の利用、「札幌市オンブズマン」制度、インターネットの利用状況などの回答結果がPDFファイルで提供されています。

■ 9/20 函館市 都市計画のホームページ 市の都市計画のホームページが開設されています。都市計画の各種手続きやマスタープランなど同計画に関する情報がまとめられています。



■ 9/18 仁木町 児童虐待防止キャンペーンコンサート 10月19日開催の「児童虐待防止キャンペーンコンサート」情報がアップされています。ケーナ演奏などのほか、仁木町児童虐待防止メッセージソングも披露されるそうです。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NEWS



●9/24 長野市
「常設型」の住民投票
条例目指す

長野県内の住民有志らは、常設型の県住民投票条例設置の制定を目指して「信州住民投票の会」の設立総会を開いた。住民投票条例の先進事例の調査や学習を通じて、県政に県民の意思を反映させる手段としての住民投票の必要性を呼び掛けていく。

●9/21 福島市 市場の生ごみをリサイクル活用

福島市は、食品リサイクル法に対応して、市中央卸売市場や給食センターから出る生ごみのリサイクル事業に取り組むことになった。大型コンポストを導入し有機肥料化した上で、市内の果樹農家などに低料金で販売する。年間380トンの有機肥料を生産する。民間委託に処分を頼っている現在に比べ年間約2600万円の経費節減につながる見込み。

●9/20 田辺市(和歌山県) 合併で「日本一広い市」目指す

脇中孝田辺市長は、市町村合併をめぐる市議会答弁の中で、白浜町、龍神村など周辺10市町村による広域合併を積極的に推進する考えを示した。実現すると、面積は1376平方キロメートルで、北海道足寄町に次いで全国第2位、市としては福島県いわき市を抜いて「日本一」となる。議員からは、行政区域が広すぎるとして、行政サービスの低下を懸念する意見も出された。

●9/13 大迫町(岩手県) 15歳以上全町民対象に合併アンケート実施へ

大迫町の広域行政研究会は、中学生除いた15歳以上の全町民を対象に、合併問題など広域行政に関する住民アンケートを実施することを決めた。研究会は、町長、助役はじめ各課長ら幹部職員により初めて開催した。アン

ケートは、合併や広域連合などの広域行政の方向を考える上で、住民の意識を把握するのが目的。10月実施予定。

●9/12 岐阜、福井県 リサイクル製品を共同購入へ

梶原拓岐阜県知事と栗田幸雄福井県知事は、両県でリサイクル製品の共同購入に取り組み、リサイクル製品の普及を促進することで合意した。リサイクル製品の市場性を高めることで、製品価格を引き下げ、普及を後押しする。岐阜県は97年から廃棄物リサイクル製品の認定制度をスタートさせており、福井県はグリーン製品の調達計画を策定するなど再資源化に積極的に取り組んできた。

●9/11 桑名市(三重県) 複合公共施設をPFI方式で整備

桑名市は、図書館、保健センター、勤労青少年ホーム、多目的ホールなどからなる複合公共施設の整備事業をPFI方式で実施することとし、関連補正予算を議会に上程した。市土地開発公社が先行取得した用地を買い戻した上で、民間の出資により建設する。運営も民間の手で行い、市はサービス料を事業者毎年支払い、30年後に無償で建物を取得する。公設公営の従来の方式に比べて、9.5～2.5%のコスト削減を見込んでいる。

●9/11 免田町(熊本県) 中球磨5町村合併で新町名「あさぎり町」に

免田町、上村、岡原村、須恵村、深田村でつくる中球磨5か町村合併協議会は、2003年4月に合併により誕生する新町名を「あさぎり町」とすることを決めた。公募により全国から集まった3981件の中から、4候補を絞り最終決定した。霧の多い球磨盆地の特色を示し、響きも良く、朝霧は好天の兆候であることなどが選考理由。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

DATA

全国 693 都市の暮らしやすさランキング

■環境行政サービス

順位	自治体名	都道府県	総合点	交通政策	低公害車	家電収集	夜間回収	ごみ処理	公園面積	太陽発電	太陽熱	条例
1	上越市	新潟県	32	9	10	0	0	8	0	5	0	0
2	小田原市	神奈川県	31	0	10	7	0	8	0	4	0	2
2	福井市	福井県	31	6	9	0	0	8	1	5	0	2
4	豊橋市	愛知県	29	0	9	7	0	8	0	5	0	0
5	柏崎市	新潟県	26	3	10	0	0	8	1	4	0	0
5	刈谷市	愛知県	26	6	9	0	0	5	0	4	0	2
7	鯖江市	福井県	25	3	9	0	0	8	0	5	0	0
8	豊田市	愛知県	24	0	9	0	0	8	1	4	0	2
8	豊川市	愛知県	24	3	0	7	0	8	0	4	0	2
10	海老名市	神奈川県	23	0	9	0	0	8	0	4	2	0
11	春日井市	愛知県	22	3	0	7	0	5	1	4	0	2
12	敦賀市	福井県	21	0	9	0	0	8	2	0	0	2
12	柏原市	大阪府	21	6	0	7	0	8	0	0	0	0
14	松本市	長野県	20	9	0	0	0	5	0	4	0	2
14	甘木市	福岡県	20	3	0	7	0	8	0	0	0	2
14	久喜市	埼玉県	20	3	0	3	0	8	0	4	0	2
17	北九州市	福岡県	19	0	0	7	0	5	1	4	0	2
18	旭川市	北海道	18	0	7	2	0	8	1	0	0	0

(18 位にはほかに 9 都市)

■上下水道料金の安さ

順位	自治体名	都道府県	上下水道料金
1	羽村市	東京都	27,594 円
2	高砂市	兵庫県	28,476 円
3	戸田市	埼玉県	28,476 円
4	徳島市	徳島県	31,626 円
5	沼津市	静岡県	32,520 円
6	秦野市	神奈川県	32,700 円
7	昭島市	東京都	32,886 円
8	和光市	埼玉県	33,012 円
9	赤穂市	兵庫県	33,138 円
10	富士吉田市	山梨県	33,360 円
11	深谷市	埼玉県	34,020 円
12	新座市	埼玉県	34,458 円
13	南足柄市	神奈川県	34,650 円
14	富士市	静岡県	35,280 円
15	関市	岐阜県	35,340 円
16	吹田市	大阪府	35,652 円
17	豊明市	愛知県	35,706 円
18	武蔵野市	東京都	35,784 円
19	上福岡市	埼玉県	36,000 円
20	大垣市	岐阜県	36,240 円
21	山梨市	山梨県	36,288 円
22	朝霞市	埼玉県	36,540 円
22	八潮市	埼玉県	36,540 円
24	三島市	静岡県	36,780 円
25	所沢市	埼玉県	36,792 円

■環境行政で旭川市が 18 位

環境行政サービス部門では、新潟県と愛知県内の都市が上位に並んだ。トップの上越市は、低公害車購入に最高 30 万円、生ごみ処理機の購入に同 3 万円、太陽光発電設備の導入に同 68 万円の補助制度が高得点の要因。ごみの夜間収集は態勢未整備が目立った。環境保全条例では、第 2 位の小田原市が豊かな地下水を守る条例などを制定していた。北海道から上位 20 位までにランクされたのは、低公害車・ごみ処理機の補助制度を持つ旭川市だけ。

上下水道の年間料金の安さでは、東京、埼玉、兵庫など大都市圏に上位の都市が目立った。全国平均は 6 万 3996 円。トップの羽村市は、全国平均より 3 万 6 千円以上も安い。料金格差は最大 10 万円以上にもなるという。

(日経トレンディ 10 月号から。ほかに住宅、育児、福祉医療、IT、窓口業務などの行政サービスについてもランキングしている)